

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成30年1月15日

協議会名: 魚津市公共交通活性化会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名: 魚津市 運行系統名: 松倉ルート	鹿熊～魚津駅 (デマンド型)	平成29年4月1日から、電鉄西魚津駅を利用している職員・学生がバスを利用し、通勤通学できるよう、第4便のルート・ダイヤを変更した。 また、スタンプラリーを実施したほか、夏休み期間中の平成29年8月11日～20日を小学生無料、バスの日(平成29年9月20日)を無料乗車デイとし、新たな需要の掘り起こしを図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。  ・地域一体となった取り組みを通じて利用促進が図られているが、平成27年10月から平成28年9月までの年間利用者数は13,768人(前年同期16,197人)であり、大幅に減少した。平成29年4月から、一部の便でルートを変更し、新たな利用者の獲得を目指した。  ・デマンド利用は、3,014人と昨年(前年同期3,050人)とほぼ同数となった。	B 魚津市地域公共交通網形成計画…市内バス交通の延べ利用者数 17,845人/月(平成27年6月～平成28年5月実績)の維持を目標としているが、平成29年度実績は14,812人/月である。 1日平均利用者数 平成28年度46.6人 平成29年度40.7人(対前年比12.6%減) 事業収入 平成28年度1,648,570円 平成29年度1,983,150円(対前年比20.2%増)  沿線地域利用者の高齢化に伴う入院・入所等による利用者の減少が大きく影響し、平成29年度利用者は前年に続き大幅に減少した。事業収入増は、中学生の遠距離通学者の回数券購入による影響が大きい。 今後も地域住民の通院・買物等、日常生活に必要な路線として、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指す必要がある。	今後も引き続き、利用者や非利用者の声を聴く活動を行い、他地域を含めた新たな利用者獲得のために、運行ルートやダイヤも利用者ニーズを活かした形に見直し、より利便性の高い持続可能な運行形態を目指す。 平成29年9月現在、12月から2月の期間は電鉄西魚津駅を經由しないが、平成31年4月の小学校統合に合わせ、当該期間のルート・ダイヤの見直しを検討しており、年間を通じて利用しやすいバス路線となるよう見直しを行う。 また、市民バス全体として、現行の料金体系の見直しや定期券の導入等も視野に入れながら、新たな利用者の獲得を目指す必要がある。
事業者名: 魚津市 運行系統名: 坪野ルート	坪野～魚津駅 (デマンド型)	平成29年4月1日のダイヤ改正時にはルート及びダイヤの変更は行わず、路線の定着を図った。 スタンプラリーを実施したほか、夏休み期間中の平成29年8月11日～20日を小学生無料、バスの日(平成29年9月20日)を無料乗車デイとし、新たな需要の掘り起こしを図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。  ・地域一体となった取り組みを通じて利用促進が図られている。路線定着を目指し、ルート及びダイヤの変更は行わなかったが、利用者数の減少に歯止めがかからない状況である。平成28年10月から平成29年9月までの年間利用者数は10,170人(前年同期12,695人)であり、大幅に減少した。  ・デマンド運行については、193人(前年同期227人)の利用があり、大幅な減少となっている。沿線地域住民への周知は一定程度であると想定されるが、バス利用者数の減少が続いており、影響が出ているものと考えられる。	B 魚津市地域公共交通網形成計画…市内バス交通の延べ利用者数 17,845人/月(平成27年6月～平成28年5月実績)の維持を目標としているが、平成29年度実績は14,812人/月である。 1日平均利用者数 平成28年度43.3人 平成29年度34.4人(対前年比12.6%減) 事業収入 平成28年度1,670,603円 平成29年度1,674,636円(対前年比0.2%増)  沿線地域利用者の高齢化に伴う入院・入所等による利用者の減少が大きく影響し、平成29年度利用者は前年に続き大幅に減少した。事業収入増は、中学生の遠距離通学者の回数券購入による影響が大きい。 今後も地域住民の通院・買物等、日常生活に必要な路線として、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指す必要がある。	従来から地域住民のニーズ把握は、バス車内・地区会合等で行われているが、頻繁に乗車していた高齢者が施設入所等の事情により乗車しなくなったことに併せ、新たな利用者の獲得も行えていない。 平成30年4月以降に路線の見直しを行い、ルート変更及び新規バス停留所の設置も検討しており、地域住民や沿線地域住民の要望を聴きながら、ニーズに合った路線を目指す。 また、市民バス全体として、現行の料金体系の見直しや定期券の導入等も視野に入れながら、新たな利用者の獲得を目指す必要がある。
事業者名: 魚津市 運行系統名: 上野方ルート	魚津消防署前～魚津駅 (乗合型)	利用者や地域の声を聞き取りや地域会合で集約し、平成29年4月1日から、鉄道時刻との接続を考慮しながら、第1便の路線の延長を及び一部区間のルート変更及び停留所の移設を行い、利用促進を図った。 スタンプラリーを実施したほか、夏休み期間中の平成29年8月11日～20日を小学生無料、バスの日(平成29年9月20日)を無料乗車デイとし、新たな需要の掘り起こしを図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。  ・地域一体となった取組みを継続し、路線の延長、ルート変更を行い、新たな利用者の獲得を目指した。  ・平成28年10月から平成29年9月までの年間利用者数は13,335人(前年同期14,821人)と大幅な減少となった。	B 魚津市地域公共交通網形成計画…市内バス交通の延べ利用者数 17,845人/月(平成27年6月～平成28年5月実績)の維持を目標としているが、平成29年度実績は14,812人/月である。 1日平均利用者数 平成28年度50.2人 平成29年度45.2人(対前年比12.6%減) 事業収入 平成28年度2,404,402円 平成29年度2,171,010円(対前年比9.8%減)  地域住民の声を聴きながら、ルート及びダイヤの見直しを行っているが、地域内人口が多くないことから、利用者増には繋がっていない。また、他地域での利用者増が図れるよう工夫を行ったが、更なる工夫の余地があると考えられ、地域間での情報共有を図りながら利用促進に取組む必要がある。 今後も引き続き地域住民の日常生活に必要な路線として、利便性が高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指す必要がある。	今後も、運行に関し幅広い年代を対象にした啓発活動とともに利用者や非利用者の声を聴く活動を継続し、沿線住民や隣接地域住民にとって、身近で利便性の高い路線として持続可能な運行形態を目指す。 平成30年4月の小学校統廃合により、沿線地域でスクールバスに乗りできない児童の利用を促すよう、ルート及びダイヤの検討を進める。 また、市民バス全体として、現行の料金体系の見直しや定期券の導入等も視野に入れながら、新たな利用者の獲得を目指す必要がある。
事業者名: 富山地方鉄道(株) 運行系統名: 東蔵	東蔵～電鉄魚津駅 (乗合型)	市と共同で沿線施設等を回遊していただくためのスタンプラリーを実施し、新たな需要の掘り起こしと子供たちの利用機会の創出を図った。 平成29年4月1日から、平日の夕方1便のダイヤを変更し、主に中学生の利用者増を図った。 夏休み期間中の平成29年9月11日～20日を小学生無料、バスの日(平成29年9月20日)を無料乗車デイとし、新たな需要の掘り起こしを図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。  ・地域が一体となった取り組みを通じて利用促進が図られている。  ・沿線地域の要望を反映し、平日便のダイヤ変更を行い、新たな利用者の獲得を目指した。	B 魚津市地域公共交通網形成計画…市内バス交通の延べ利用者数 17,845人/月(平成27年6月～平成28年5月実績)の維持を目標としているが、平成29年度実績は14,812人/月である。 1日平均利用者数 平成28年度74.0人 平成29年度66.4人(対前年比10.2%減)  平成29年4月1日からは、沿線地域の要望により平日の一部路線のダイヤを変更し、中学生利用者の利便性を高めた。なお、利用者数の減少は、沿線人口の減少と平成26年6月の運賃改定(100円→200円)が要因として考えられる。 東蔵地区のデマンド運行については、月間60人前後の利用、月間130km超の実車走行となっており、住民に浸透していると考えられる。 沿線人口が減少する中、今後も沿線利用者等のニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を続けていくことが必要である。	デマンド利用については東蔵行き便での利用が大半であり、電鉄魚津駅行きでの利用はごく少数に止まっている。しかしながら一定数の需要はあることから、今後も需要掘り起こしのために、啓発活動を続けていく必要がある。 今後も引き続き、地区会合や老人会等で利用者等の声を聴き、潜在的な利用者の掘り起こしや、必要であれば利用者ニーズを活かした運行形態、ダイヤの見直しや、魚津市民バスと一体となった利用促進策を検討していくことが必要である。 また、市と共同で実施したバス無料乗車デイ(9月20日)での乗車数は109人/日となっており潜在的需要は存在すると思われることから、今後も継続的に利用促進活動に取り組み、新たな利用者の獲得に努める。
事業者名: 富山地方鉄道(株) 運行系統名: 黒沢・大沢	大沢～電鉄魚津駅 (乗合型)	市と共同で沿線施設等を回遊するスタンプラリーを実施し、新たな需要の掘り起こしと子供たちの利用機会の創出を図った。 夏休み期間中の平成29年8月11日～20日を小学生無料、バスの日(平成29年9月20日)を無料乗車デイとし、新たな需要の掘り起こしを図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。  ・地域が一体となった取り組みを通じて利用促進が図られている。	B 魚津市地域公共交通網形成計画…市内バス交通の延べ利用者数 17,845人/月(平成27年6月～平成28年5月実績)の維持を目標としているが、平成29年度実績は14,812人/月である。 1日平均利用者数 平成28年度48.6人 平成29年度42.7人(対前年比12.1%減)  平成26年6月の魚津市民バスに併せた運賃改定(100円→200円)以降、利用者数は減少している。こちらは、運賃改定により、割高感から利用者が減少したこと、沿線人口の減少が要因として考えられる。しかし、路線自体は地域住民の生活に必要な路線であることから、沿線利用者等のニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を続けていくことが必要である。	利用実績については、前年比で1割強の減少となっており、利用促進に向けた取組みが必須である。今後も引き続き、地区会合や老人会等で利用者等の声を聴き、潜在的な利用者の掘り起こしや、必要であれば利用者ニーズを活かした運行形態、ダイヤの見直し(沿線の利用者からの強い要望を受けて、24年度及び26年度、沿線住民の声を受けて第1便の出発時間を早めることを決定)、魚津市民バスと一体となった利用促進策を検討していくことが必要である。 また、市と共同で実施したバス無料乗車デイ(9月20日)での乗車数は67人/日となっており、潜在的な需要は存在すると思われることから、今後も継続的に利用促進活動に取り組み、新たな利用者の獲得に努める。